

日本経済の復活に向けて

日本外国特派員協会における講演

2011年2月7日

日本銀行総裁

白川 方明

図表1

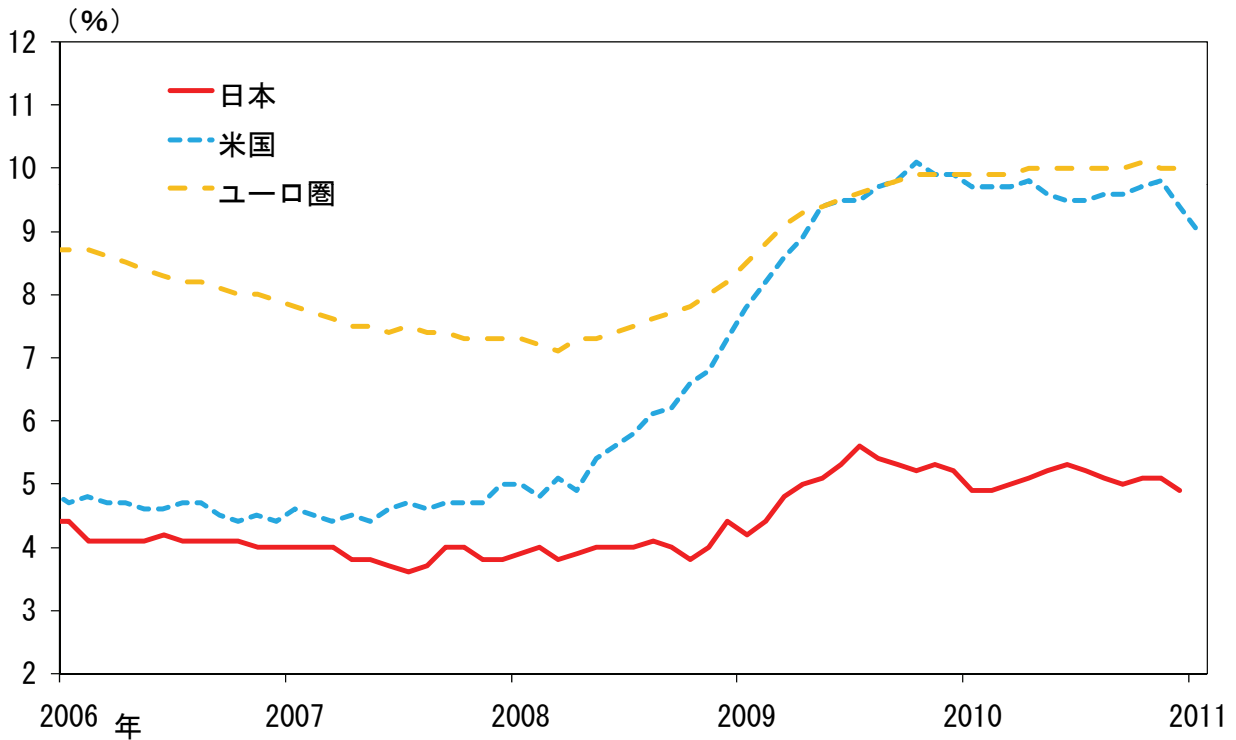
2010年の成長率はG7諸国の中で日本が最も高い

(前年比、%)

	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
2007年	2.4	1.9	2.7	2.7	2.3	1.5	2.2
2008年	-1.2	0.0	-0.1	1.0	0.1	-1.3	0.5
2009年	-6.3	-2.6	-4.9	-4.7	-2.5	-5.0	-2.5
2010年 (実績見込み)	4.3	2.8	1.7	3.6	1.6	1.0	2.9

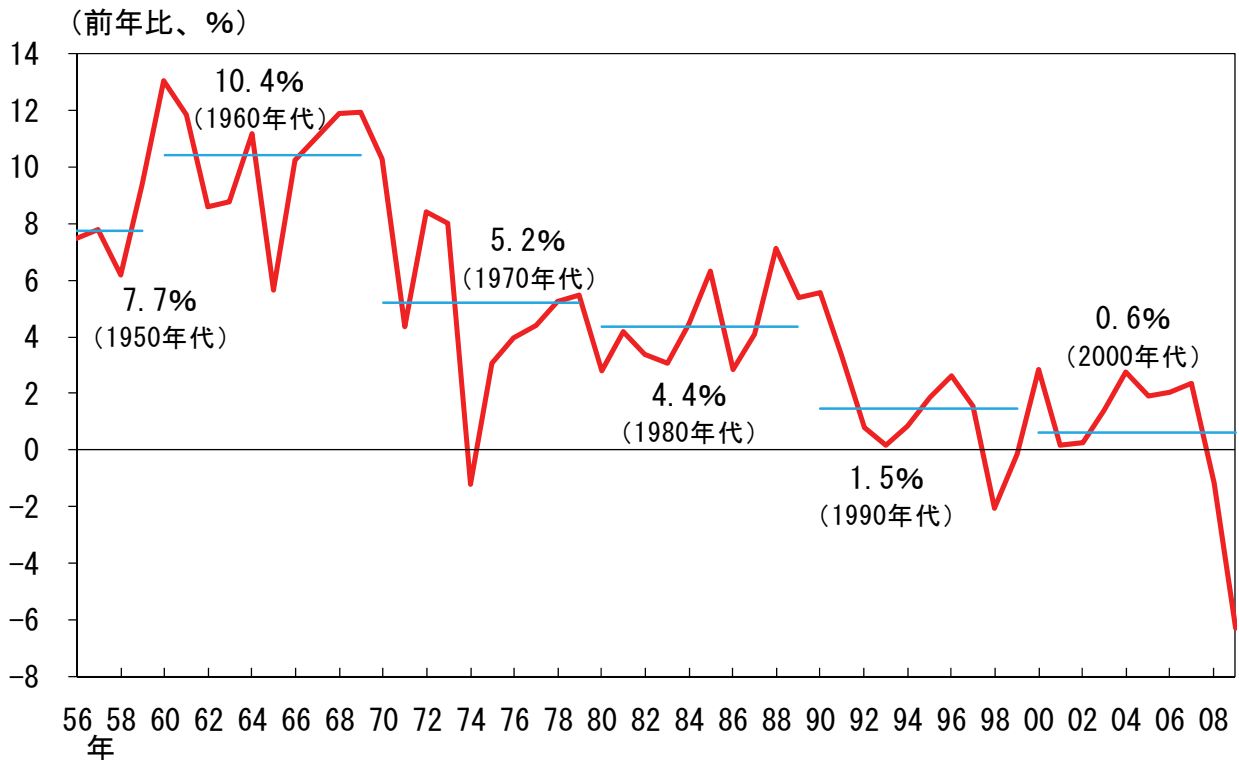
(注) 実績見込みはIMFによるもの(2011年1月時点)。
(資料) IMF

日本の失業率は米国やユーロ圏を大きく下回っている



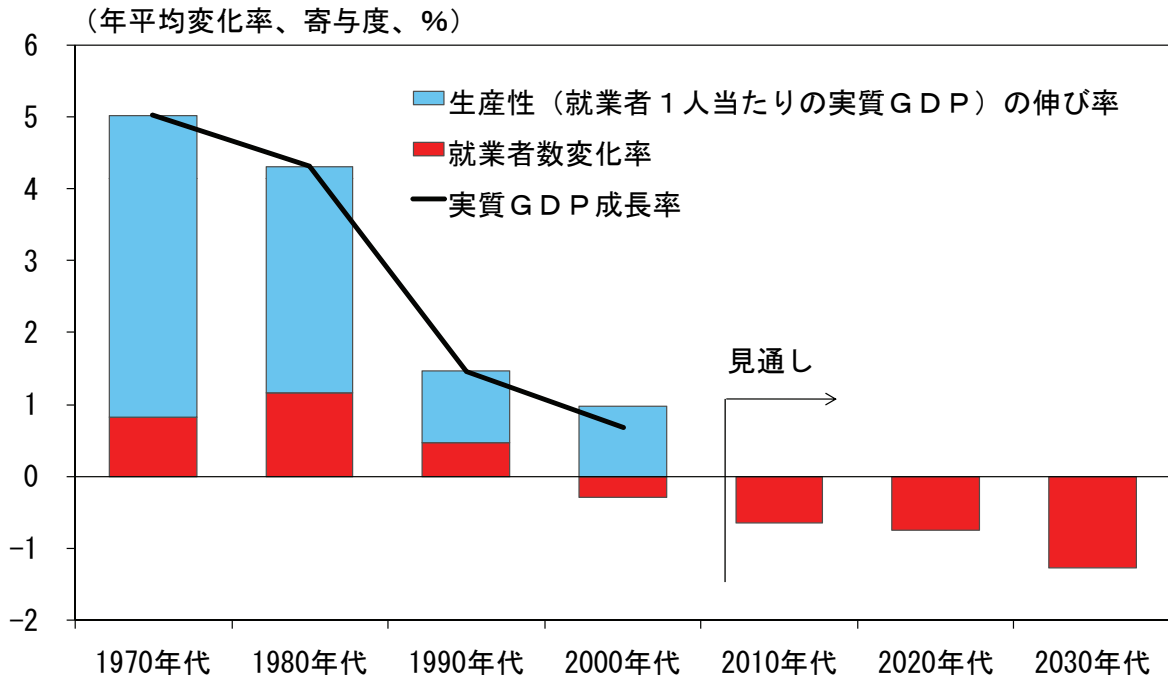
(資料) 各国統計局

日本の経済成長率は趨勢的に低下している



(注) 80年までは68SNA、81年以降は93SNAベース。50年代は、56～59年の前年比の平均。
(資料) 内閣府「国民経済計算」

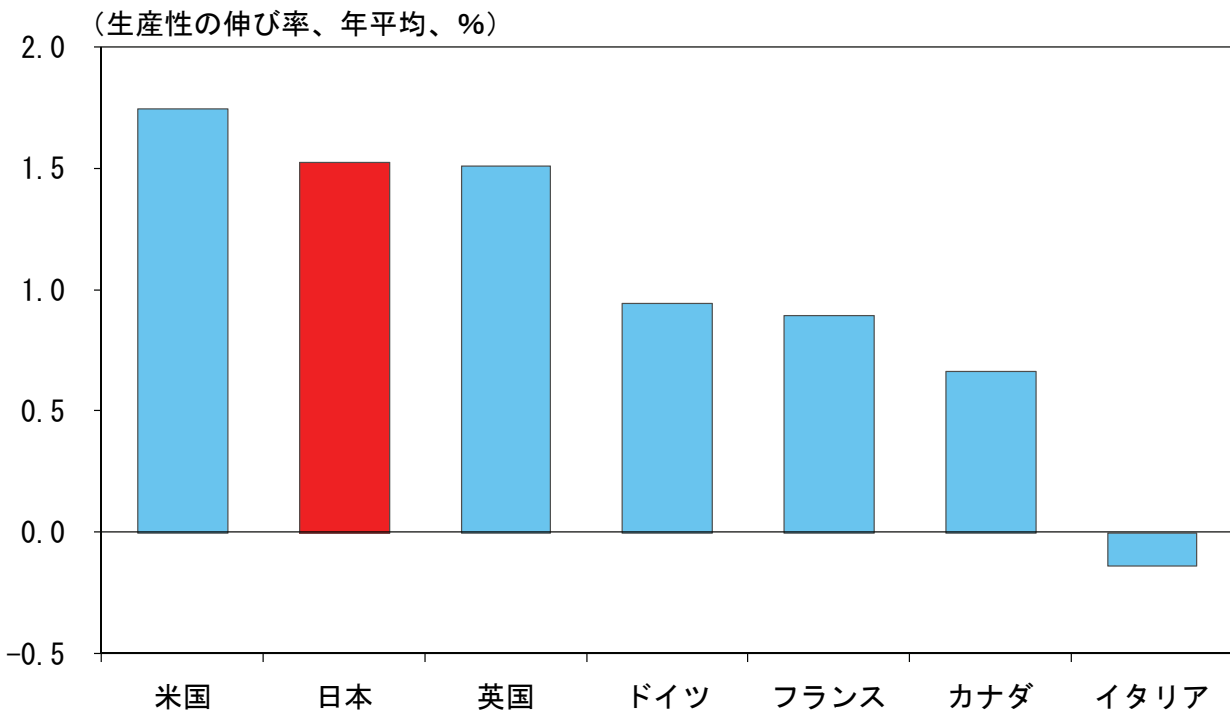
生産性の低下に加え、就業者の減少も成長率に影響



(注) 年度ベース。2010年代以降の就業者数変化率は、将来人口の推計値（出生中位、死亡中位のケース）と労働力率の見通し（各年齢層・各性別の労働力率が2009年の値で横ばいで推移と仮定したもの）から試算した労働力人口の年平均変化率。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計） 4

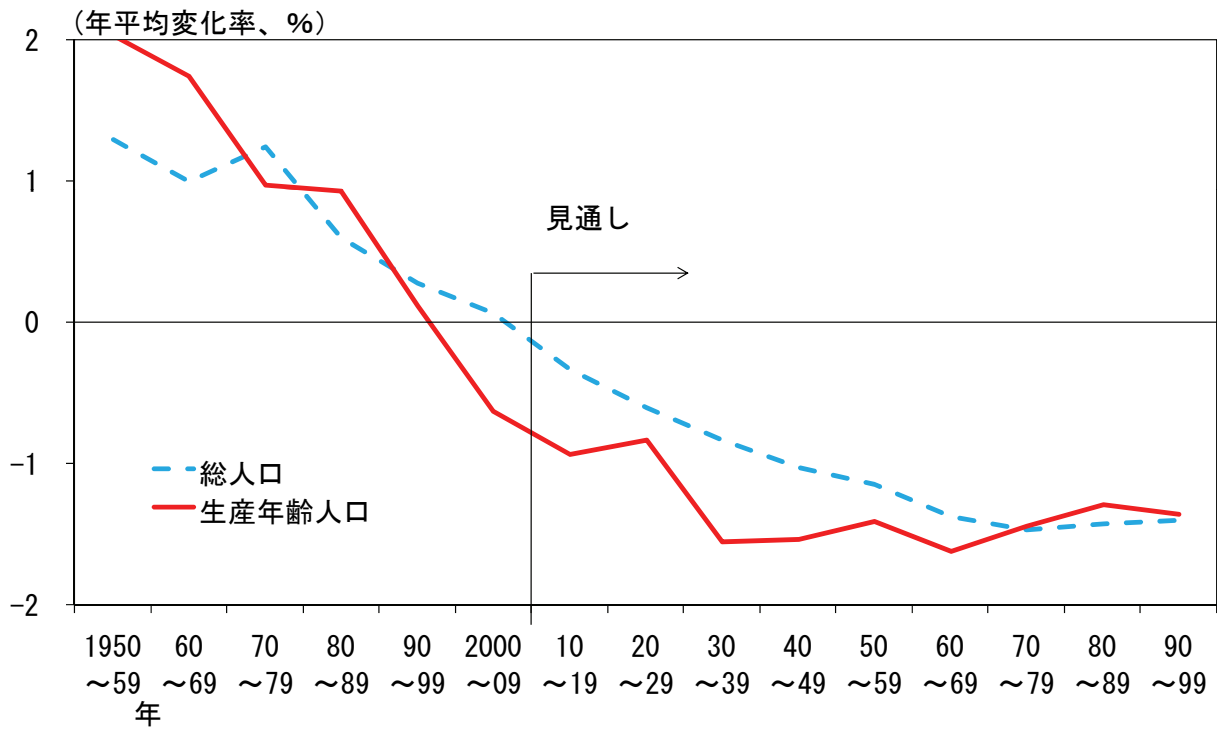
図表5

日本の生産性の伸び率は、低下したとはいえ、先進国の中で上位を維持



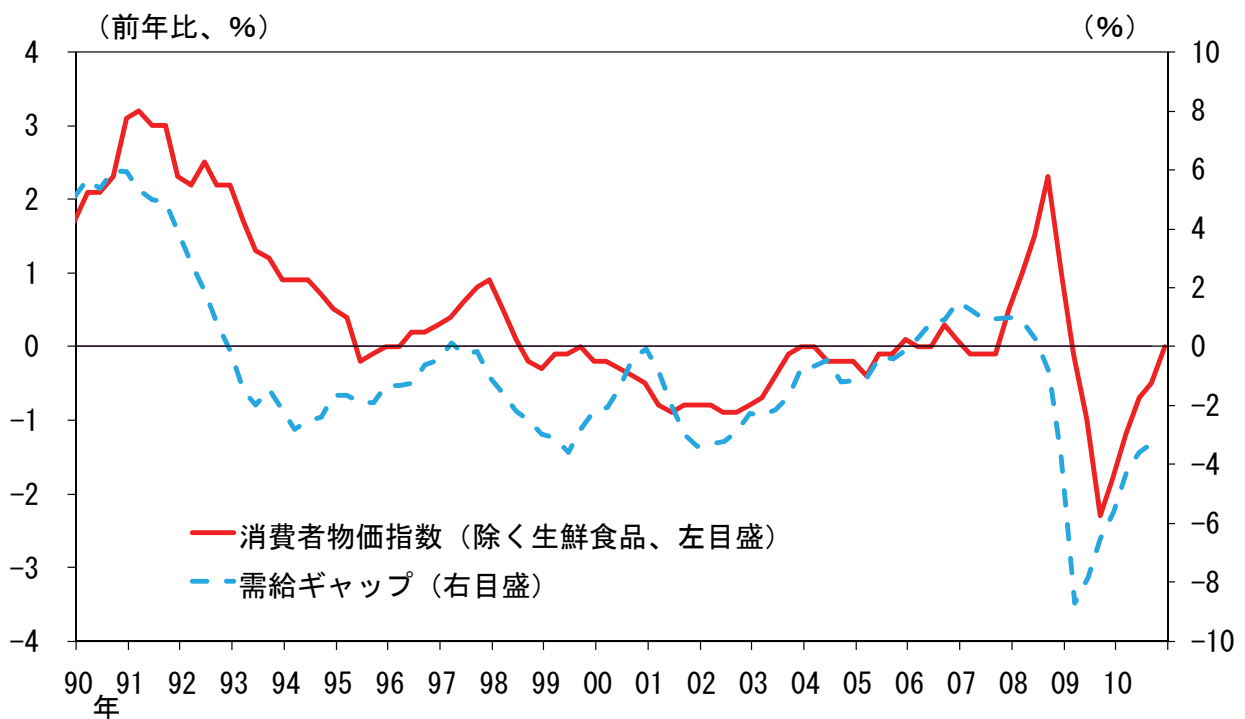
(注) リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機の影響を除くため、2000～2008年の平均とした。
 (資料) OECD

生産年齢人口の減少ペースは加速している



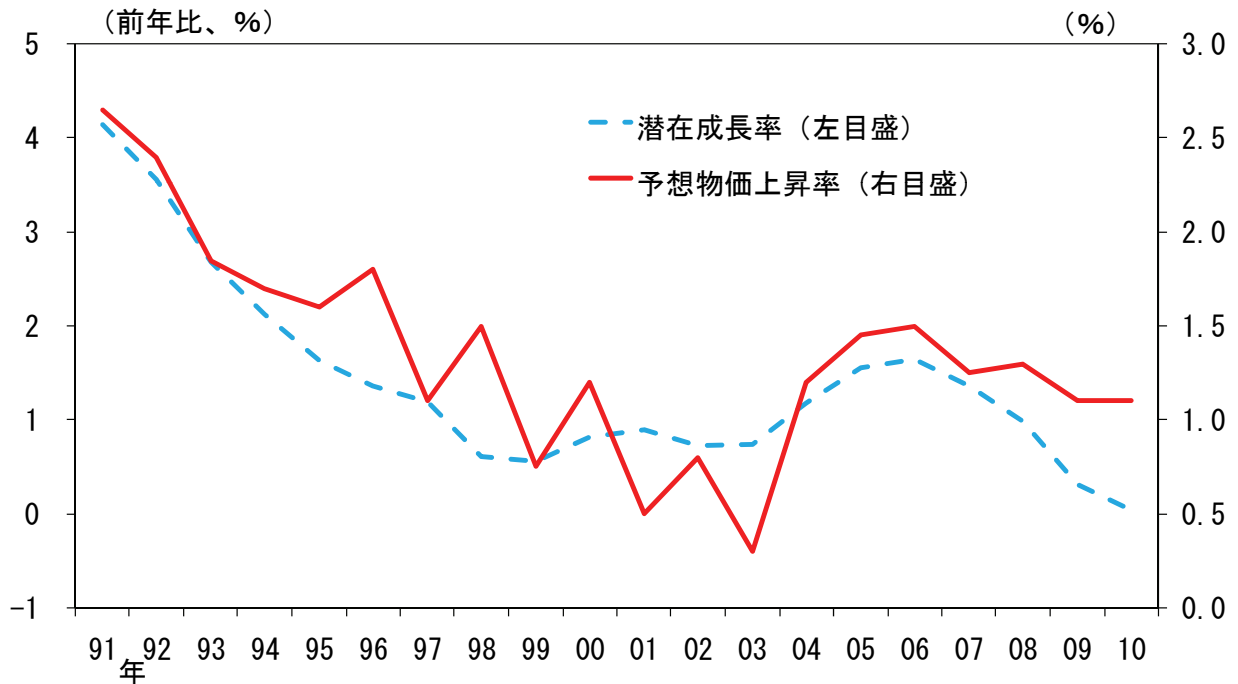
(注) 2010年以降は、将来推計人口の推計値（出生中位・死亡中位のケース）を利用。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）、総務省「人口推計」

物価下落の直接の原因は需給バランスの悪化



(注) 1. 消費者物価指数は、消費税調整済み。また、2010/2Q以降は高校授業料を除いたベース。
 2. 需給ギャップは日本銀行調査統計局の試算値。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行

潜在的な成長率は予想物価上昇率と高い相関

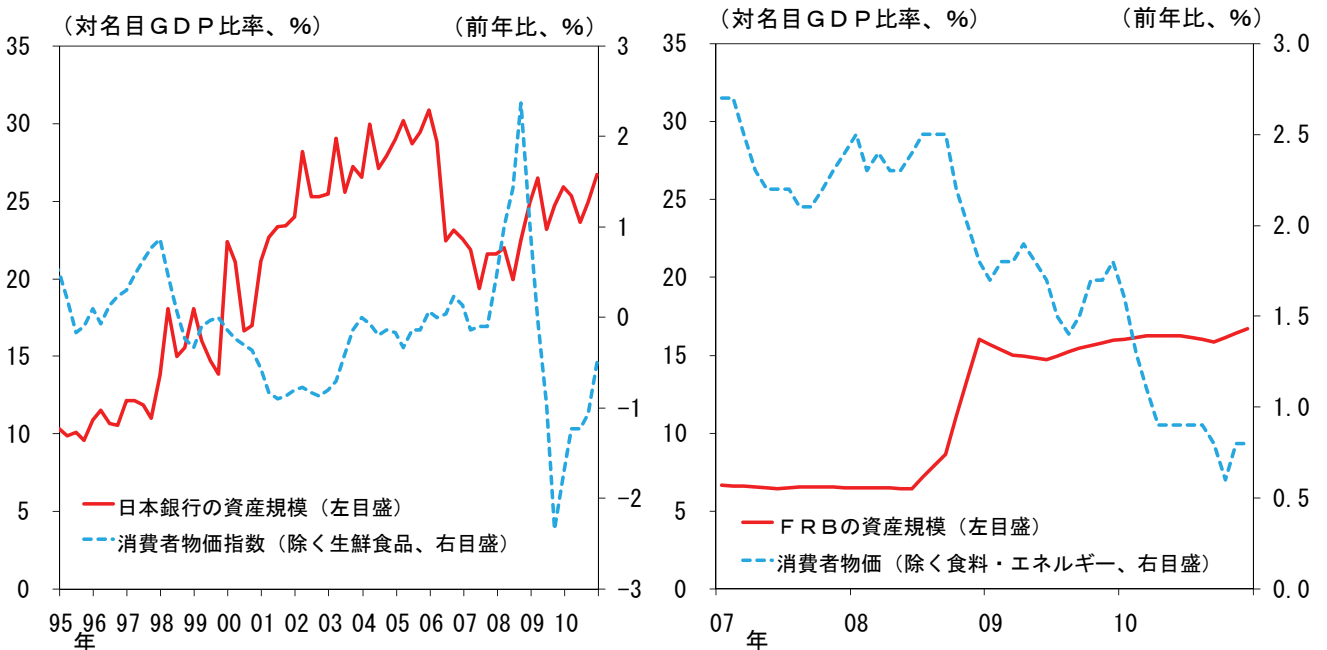


(注) 1. 予想物価上昇率は、民間調査期間を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる5～10年先の消費者物価見通し(各年4月時点と10月時点の平均値)。
 2. 潜在成長率は、日本銀行調査統計局の試算値。2010年は第1～第3四半期の平均。
 (資料) コンセンサス・フォーキャスト (<http://www.concensuseconomics.com>)、日本銀行

日米とも中央銀行の大幅な資産規模拡大にもかかわらず物価上昇率は高まっていない

<日 本>

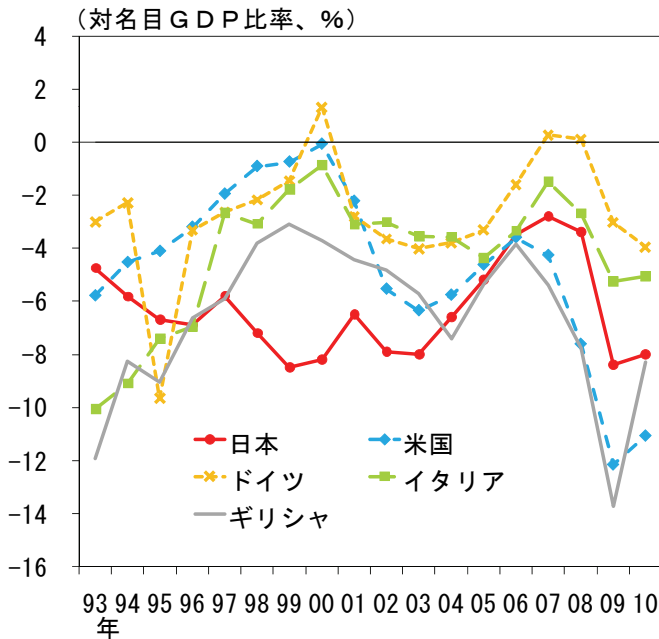
<米 国>



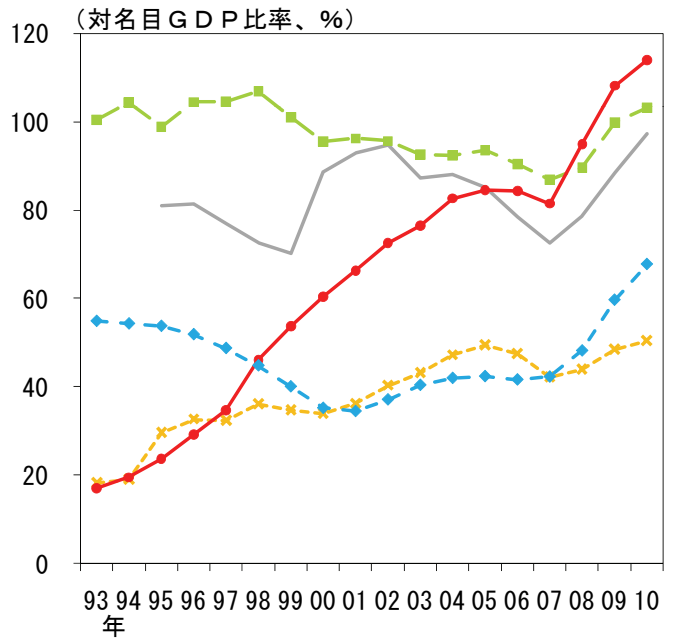
(注) 日本の消費者物価指数は、消費税調整済み。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行、BEA、BLS、FRB

日本の財政バランスは大幅な赤字が続いている

＜財政赤字＞



＜ネット債務残高＞

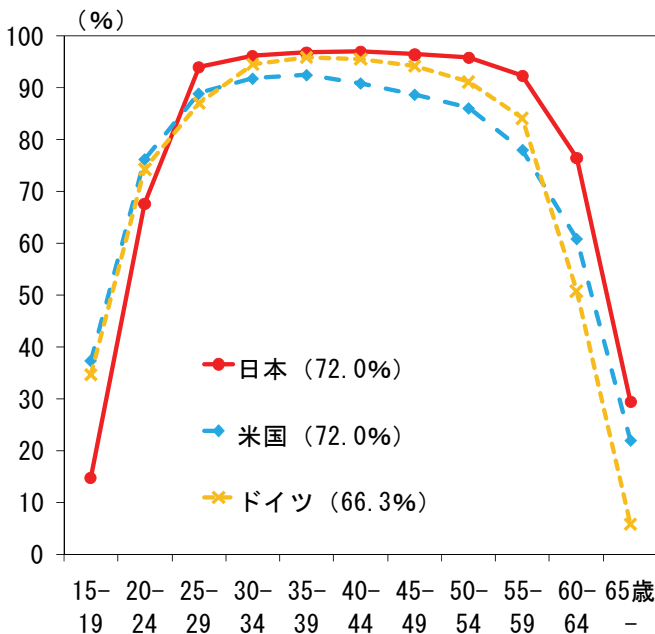


(注) 1. 一般政府ベース。ただし、日本および米国の財政赤字は、社会保障基金を除いた値。
 2. ネット債務残高は、グロス債務残高から一般政府の保有する金融資産残高を引いたもの。
 (資料) 財務省「国際比較に関する資料」、OECD

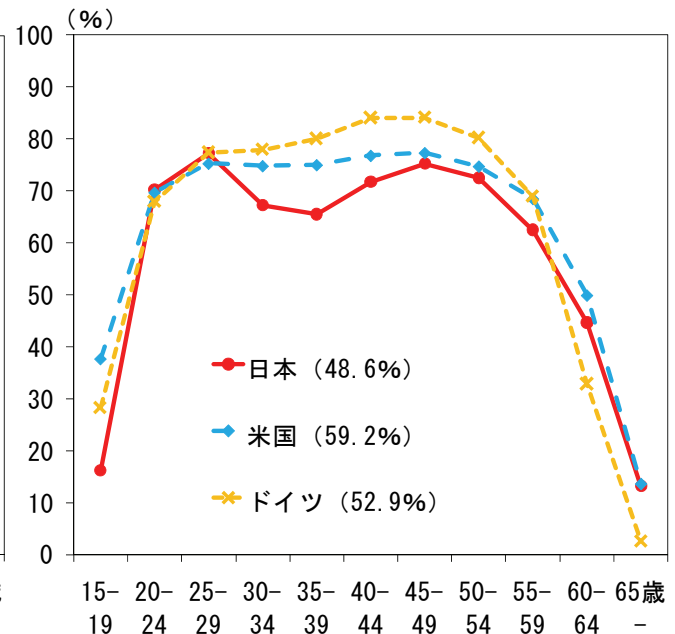
図表11

女性の労働参加率は国際的にみて相対的に低い

＜男 性＞



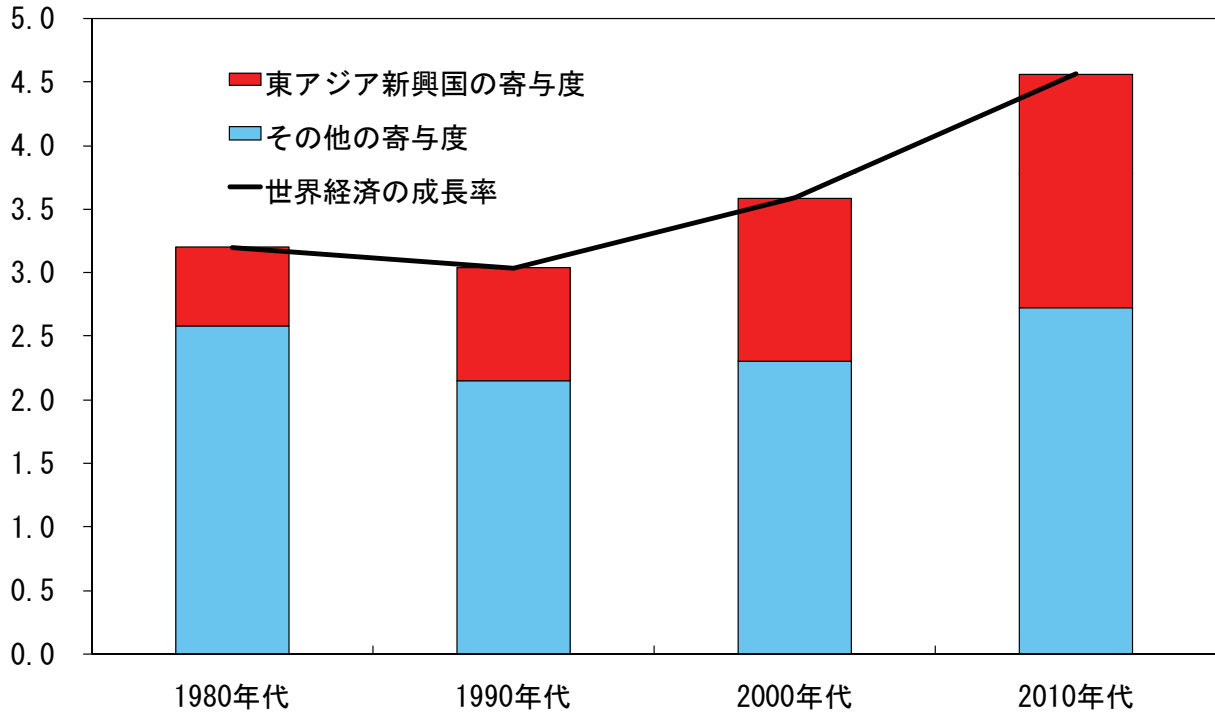
＜女 性＞



(注) 2009年時点。() 内は15歳以上の労働参加率。
 (資料) OECD

東アジア諸国は世界経済拡大の牽引役

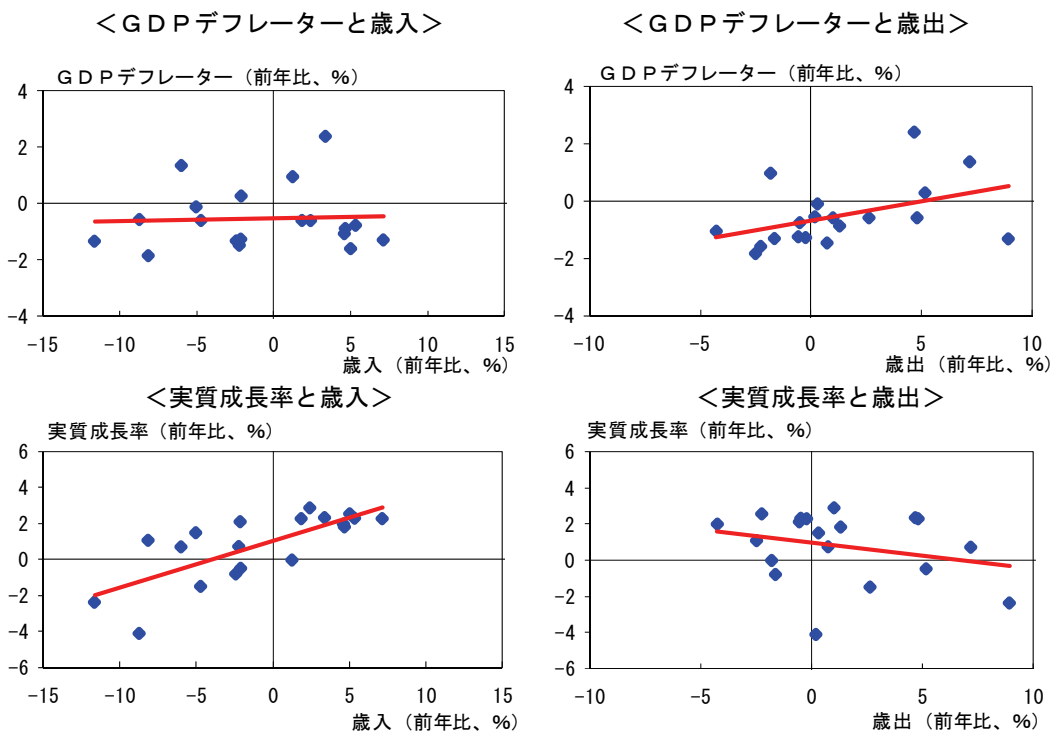
(年平均成長率、%)



(注) 東アジア新興国は、中国・NIEs・ASEAN4の合計。2010年代は、IMFによる2010~2015年の見通し(2010年10月時点)に基づく。
(資料) IMF

図表13

インフレは財政バランスの改善をもたらさない。実質経済成長率の上昇は財政バランスの改善要因。

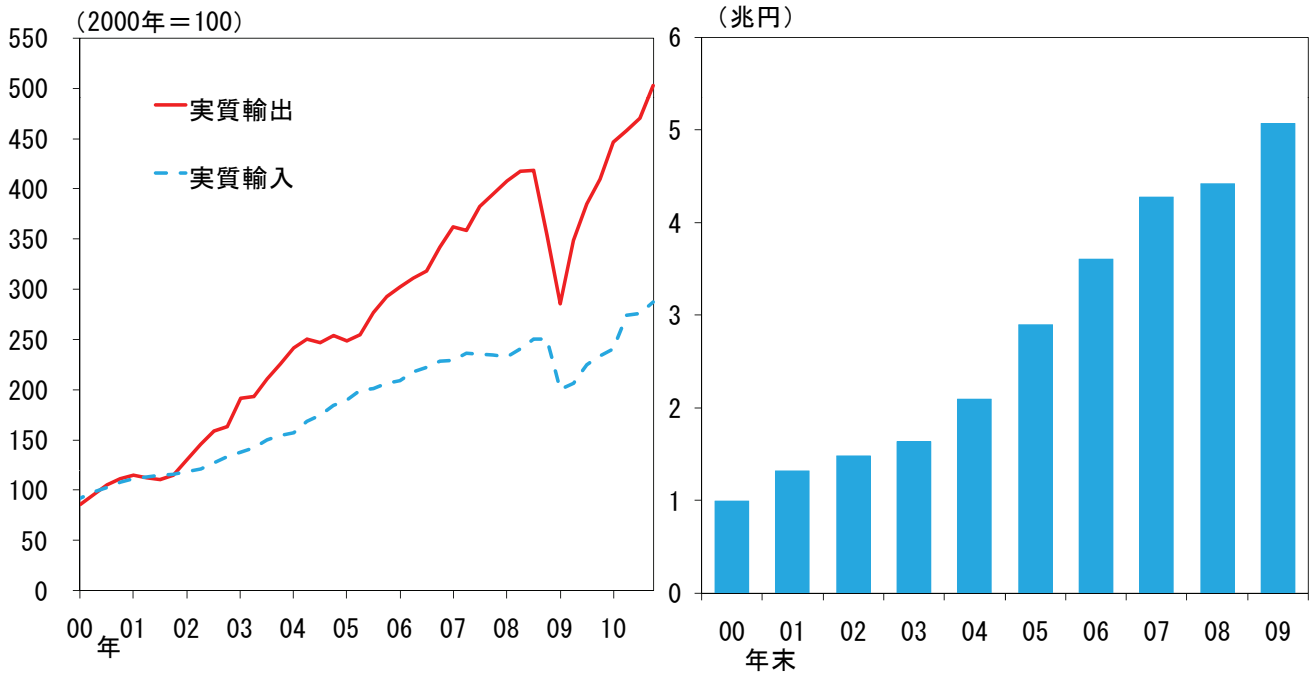


(注) 1991年度以降。国+地方ベース。利子の受取・支払を含む。
(資料) 内閣府「国民経済計算」

日本経済と中国経済の関係は益々強まっている

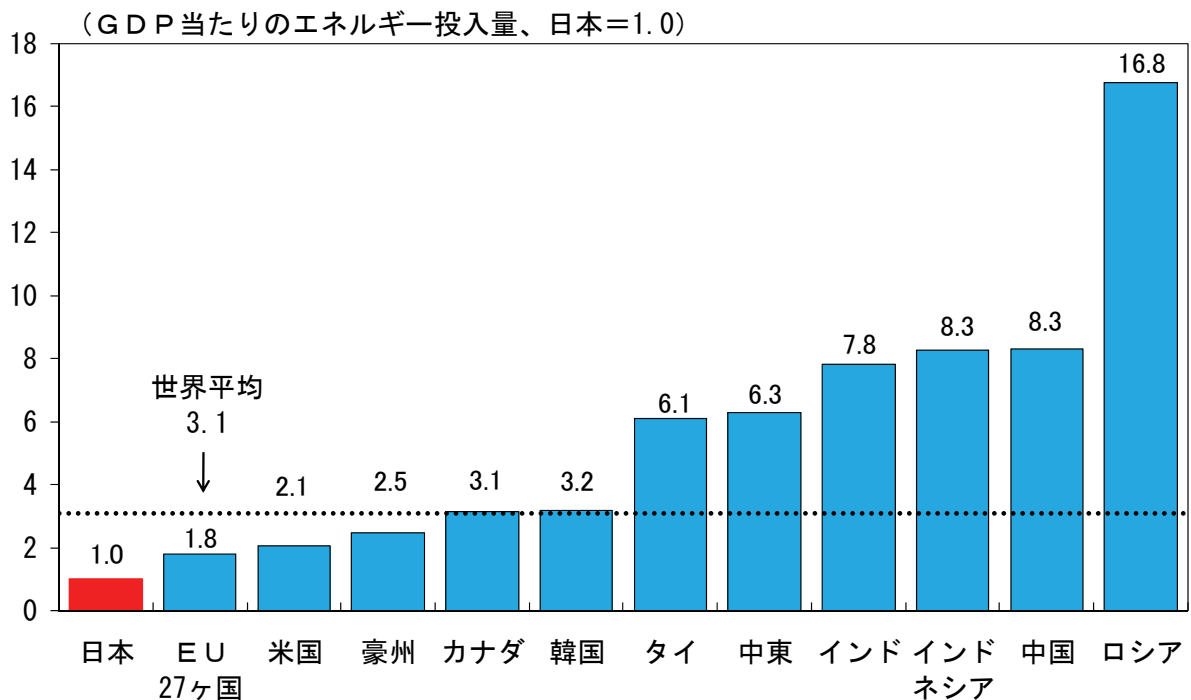
<対中国輸出入>

<中国向け直接投資残高>



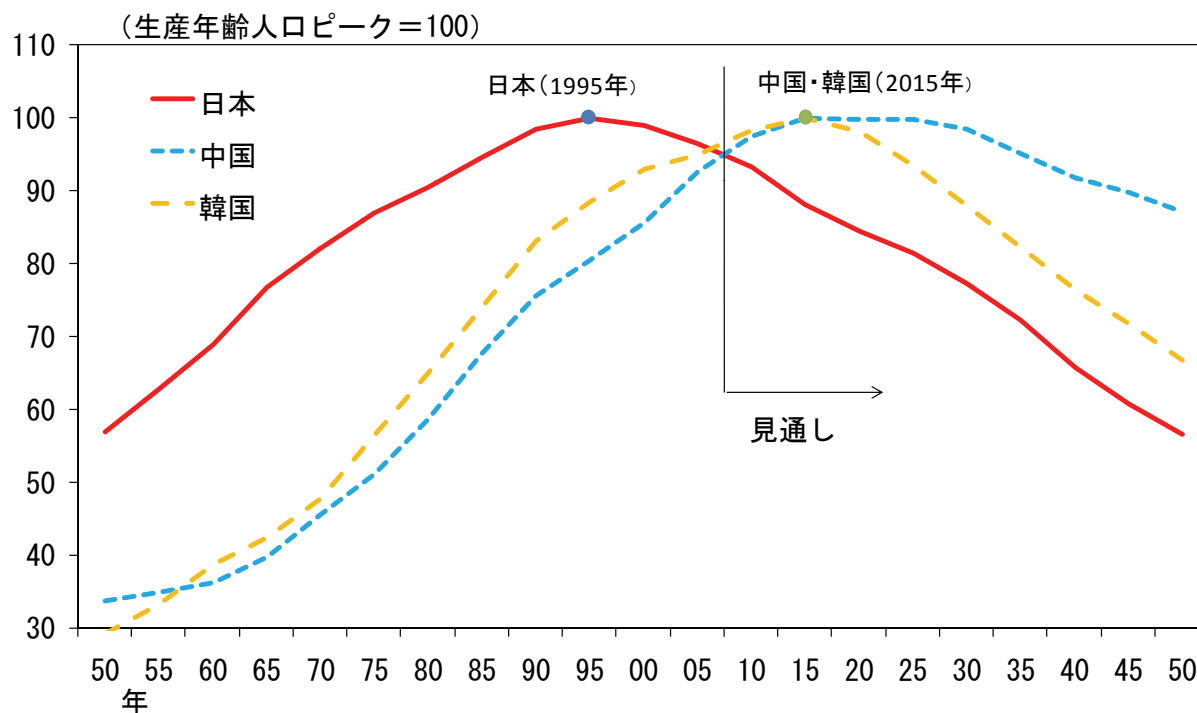
(資料) 財務省「貿易統計」、「国際収支統計」、日本銀行「企業物価指数」

日本経済のエネルギー効率は極めて高い



(資料) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2010」、International Energy Agency

今後、中国や韓国も高齢化や人口減少の問題に直面



(注) 日本の見通しは、人口推計・日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位のケース）に基づく。中国・韓国については、国際連合による試算値。
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）、総務省「人口推計」、国際連合